

安倍晋三政権が地方重視の経済政策を打ち出している。大企業やグローバル企業を中心としたアベノミクス効果をいまだ景気回復の実感が乏しい地域経済や雇用を支える中小企業に行き渡らせようと、活性化につながる取り組みを後押しする。2015年度予算編成が本格化するのを前に「ローカルアベノミクス」の提唱者である自民党の伊藤達也中小企業・小規模事業者政策調査会長にどう実現するのか聞いた。

「なぜいま、地方重視なのですか。」「私どもは13年にも中小企業の視点に立った政策を提言。多くが政府の成長戦略に盛り込まれて具体化している。例えば『ものづくり補助金』はデフレからの脱却局面において、一歩踏み出そうと意欲ある経営者の背中を押し、新たな挑戦が生まれている。だが残念ながらこれまでの施策だけ

では十分ではない。産業の空洞化が進み、大企業の収益改善が地域の中小企業に波及しづらい経済構造である現実を踏まえれば、地域経済に直接響く新たな施策が必要。それを『アベノミクス第2弾』として展開する」

「即効性を上げることが難しい地方活性化をどう実現するのですか。」「地域経済の好循環」実

ローカルアベノミクスどう実現

地域経済の好循環つくる

現カギを握る。地域に眠る潜在的な資源や技術を顕在化させて磨き上げ、ビジネスがカギを握る。地域に眠る潜在的な資源や技術を顕在化させて磨き上げ、ビジネス

「ローカルアベノミクスは『ばらまき』のための新しい舞台ではない。地方再生で経済成長を実現するため効果的な予算を編成するとの認識で政府・与党は一致している。過去の経済対策は（公共事業をはじめ）仕事をづくり出すことに力点が置かれてきたが、経済構造は今や異なる。企業にとつて重要なのは、いかに生産性を高め、少ない人手で付加価値の高い製品やサービスを提供すること



いとう・たつや 84年(昭59)慶大法卒。金融担当相、首相補佐官などを歴任。東京都出身、53歳。

衆議院議員／自民党

中小企業・小規模事業者政策調査会長 伊藤 達也氏

と。その『変革』に込める施策を展開することもローカルアベノミクスの大きな視点だ」

「産業クラスター政策の再起動は柱のひとつになるだろう。地域内外の市場獲得を狙った各地の戦略産業を育成するため、企業と研究機関などをつなぐ広域ネットワークを築く。中小企業の潜在力を生かし、東西統一後の経済低迷から再生したドイツの例も参考に、多くのグローバル企業を地域から輩出したい」

創生が想起させる

記者の目

政府は地方活性化策を検討する「まち・ひと・しごと創生本部」を近く発足。担当相も設ける。「ローカルアベノミクスはばらまきではない」。繰り返し強調するのは「創生」が竹下政権下での大盤振る舞い「ふるさと創生」を想起させるからだ。あれから25年。産業構造は変わり人口減も加速。地方活性化は歴代政権にとつての難題だが、多くの地域が衰退への危機感を強めていることだけはまぎれもない現実だ。(神崎明子)